

(様式3)

附属機関委員名簿(案)

審議会等名称：奈良県産業教育審議会

任命日 令和2年6月4日

任期満了日 令和3年5月31日まで

(ふりがな) 委員氏名	性別	選任区分	出身団体の役職名等	当初就任年月日 (在任期間)	県職 ○B	学識経験者等 の専門分野	重複 就任
もりた ひろこ 森田 尋子	女	教育	奈良女子大学社会連携センター講師	令和2年6月4日 (新 残2年)		家政学	1
えんどう ひでき 遠藤 英樹	男	教育	立命館大学文学部教授	令和2年6月4日 (新 残2年)		観光社会学	1
たけだ ちゆき 武田 千幸	女	教育	奈良佐保短期大学准教授	令和2年6月4日 (新 残1年)		福祉	1
よしおか ひろのぶ 吉岡 弘修	男	勤労	葛城工業株式会社社長	令和2年6月4日 (新 残2年)		工業	1
まつもと きくこ 松本 喜久子	女	産業経済	社会福祉法人白鳳会理事長	令和2年6月4日 (新 残1年)		経済	1
ふたがみ ようじ 二神 洋二	男	勤労	一般社団法人奈良経済産業協会専務理事	令和2年6月4日 (新 残2年)		商業	1
やまぐち ともみ 山口 智美	女	教育	天理市立福住中学校教頭 (県技術・家庭研究会副会長)	平成26年6月4日 (継続6年月残1年)		義務教育 技術・家庭	1
はまなか まこと 濱中 誠	男	教育行政	奈良県立御所実業高等学校校長 (県産教振工業部会長)	令和2年6月4日 (新 残1年)	県職	高校教育	1
ときざね けいじ 時実 啓二	男	産業経済	ダイゴ株式会社 生産事業部法隆寺 工場工場長	平成30年6月4日 (再任3年月残2年)		企業	1
よしだ かずし 吉田 和嗣	男	教育行政	なら食と農の魅力創造国際大学校副校長	平成30年6月4日 (再任3年月残2年)	県職	農業	1

今回退任委員氏名

中山 徹、坂西 明子、安永 龍子、伊藤 隆司、小西 恵美、神田 佳和、山田 貴志

○産業教育振興法

昭和二十六年六月十一日法律第二百二十八号《最終改正 平成一八年一二月二二日
平一八法〇一八・法〇八〇・法一二〇》

第一章 総 則

(目的)

第一条 この法律は、産業教育がわが国の産業経済の発展及び国民生活の向上の基礎であることにかんがみ、教育基本法（平成一八年法律第一二〇号）の精神にのっとり、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図ることを目的とする。《改正》平一八法一二〇

(定義)

第二条 この法律で「産業教育」とは、中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）、大学又は高等専門学校が、生徒又は学生等に対して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的をもつて行う教育（家庭科教育を含む。）をいう。《改正》平一〇法一〇一《改正》平一八法〇八〇

(国の任務)

第三条 国は、この法律及び他の法令の定めるところにより、産業教育の振興を図るように努めるとともに、地方公共団体が左の各号に掲げるような方法によつて産業教育の振興を図ることを奨励しなければならない。

- 一. 産業教育の振興に関する総合計画を樹立すること。
- 二. 産業教育に関する教育の内容及び方法の改善を図ること。
- 三. 産業教育に関する施設又は設備を整備し、及びその充実を図ること。
- 四. 産業教育に従事する教員又は指導者の現職教育又は養成の計画を樹立し、及びその実施を図ること。
- 五. 産業教育の実施について、産業界との協力を促進すること。

(実験実習により生ずる収益)

第四条 地方公共団体は、その設置する学校が行う産業教育に関する実験実習によつて収益が生じたときは、これを当該実験実習に必要な経費に増額して充てるように努めなければならない。《改正》平一五法一一七

(教員の資格等)

第五条 産業教育に従事する教員の資格、定員及び待遇については、産業教育の特殊性に基き、特別の措置が講ぜられなければならない。

(教科用図書)

第六条 産業教育に関する教科用図書の編修、検定及び発行に関しては、産業教育の特殊性に基き、特別の措置が講ぜられなければならない。

第七条から第一〇条まで 削除

第二章 地方産業教育審議会

(設置)

第一一条 都道府県及び市町村（市町村の組合及び特別区を含む。以下同じ。）の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方産業教育審議会を置くことができる。

(所掌事務)

第一二条 地方産業教育審議会（以下「地方審議会」という。）は、それぞれ、当該都道府県又は市町村の区域内で行われる産業教育に関し、第三条各号に掲げるような事項その他産業教育に関する重要事項について、都道府県の教育委員会若しくは知事又は市町村の教育委員会の諮問に応じて調査審議し、及

びこれらの事項に関して都道府県の教育委員会若しくは知事又は市町村の教育委員会に建議する。

(委員)

第一三条 地方審議会の委員は、産業教育に関し学識経験のある者及び関係行政機関の職員のうちから、それぞれ、都道府県又は市町村の教育委員会が任命する。

二 前項の委員の任命に当たっては、あらかじめ都道府県の教育委員会にあつては知事の意見を、市町村の教育委員会にあつては市町村長の意見を聴かなければならない。

三 委員は、非常勤とする。

四 委員は、その職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる。

五 前項の費用は、それぞれ、都道府県又は市町村の負担とする。

六 委員の定数並びに費用弁償の額及びその支給方法は、条例で定める。

(教育委員会規則への委任)

第一四条 地方審議会に関し必要な事項は、この法律に規定するものを除くほか、それぞれ、当該都道府県又は市町村の教育委員会規則で定める。

二 前項の規則の制定に当たっては、あらかじめ都道府県の教育委員会は知事と、市町村の教育委員会は市町村長と協議しなければならない。

第三章 国の補助《章名改正》平一三法〇〇九

第三章第一節 公立学校

(国の補助)

第一五条 国は、公立学校の設置者が次に掲げる施設又は設備であつて、審議会等（国家行政組織法（昭和二二年法律第一二〇号）第八条に規定する機関をいう。次条において同じ。）で政令で定めるものの議を経て政令で定める基準に達していないものについて、これを当該基準にまで高めようとする場合においては、これに要する経費の全部又は一部を、当該設置者に対し、予算の範囲内において補助することができる。

一. 中学校における産業教育のための実験実習の施設又は設備

二. 中学校又は高等学校が産業教育のため共同して使用する実験実習の施設

三. 中学校における職業指導のための施設又は設備

四. 産業教育に従事する教員又は指導者の現職教育又は養成を行う大学における当該現職教育又は養成のための実験実習の施設又は設備

《改正》平一一法一六〇《改正》平一三法〇〇九《改正》平一七法〇二三《改正》平一八法〇一八

二 前項に規定するもののほか、国は、公立学校に関する次に掲げる経費の全部又は一部を、当該学校の設置者に対し、予算の範囲内において補助することができる。

一. 国又は地方の産業の発展のために必要と認められる産業教育を行う高等学校、短期大学又は高等専門学校で、文部科学大臣が高等学校にあつては都道府県の教育委員会の推薦に基づいて、短期大学又は高等専門学校にあつてはその設置者の申請により指定するものが当該教育を行うために必要な実験実習の施設又は設備の充実に要する経費

二. 地方の産業教育及びこれに関する研究の中心施設として文部科学大臣が都道府県の教育委員会の推薦に基づいて指定する中学校又は高等学校が当該教育又は研究を行うために必要な実験実習の施設又は設備に要する経費及び当該研究を行うために必要なその他の経費

三. 産業教育に従事する教員及び指導者の現職教育に必要な経費

四. その他産業教育の奨励のために特に必要と認められる経費

《改正》平一一法一六〇《改正》平一三法〇〇九

(短期の産業教育)

第一六条 国は、公立の中学校又は高等学校が中学校卒業後産業に従事し、又は従事しようとする青少年のために地方の実情に応じた技能教育を主とする短期の教育（別科における教育及び学校において社会教育として行うものを含む。）を行う場合においては、当該教育に必要な施設又は設備及びその運営に

要する経費について、前条第一項の政令で定める審議会等の議を経て政令で定める基準に従い、その全部又は一部を、当該中学校又は高等学校の設置者に対し、予算の範囲内において補助することができる。

《改正》平一法一六〇《改正》平一三法〇〇九

(補助金の返還等)

第一七条 文部科学大臣は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、当該年度におけるその後の補助金の交付をやめるとともに、既に交付した当該年度の補助金を返還させるものとする。

- 一. この法律又はこの法律に基づく政令の規定に違反したとき。
- 二. 補助金の交付の条件に違反したとき。
- 三. 虚偽の報告によつて補助金の交付を受けたことが明らかになつたとき。

《改正》平一法一六〇《改正》平一三法〇〇九

(政令への委任)

第一八条 この節に定めるものを除くほか、補助金の交付に関し必要な事項は、政令で定める。

《改正》平一三法〇〇九

第三章第二節 私立学校

(私立学校に関する補助)

第一九条 私立学校に関する国の補助については、第一五条から前条までの規定を準用する。この場合において、第一五条第一項第一号中「中学校」とあるのは「中学校又は高等学校」と、同項第二号中「施設」とあるのは「施設又は設備」と、同条第二項第一号及び第二号中「都道府県の教育委員会」とあるのは「都道府県知事」と読み替えるものとする。

《改正》平一三法〇〇九《改正》平一七法〇二三《改正》平一八法〇一八

二 前項の規定により国が私立学校の設置者に対し補助をする場合においては、私立学校振興助成法(昭和五〇年法律第六一号)第一一条から第一三条まで並びにこれらの規定に係る同法附則第二条第一項及び第二項の規定の適用があるものとする。

○奈良県産業教育審議会条例

昭和六十一年三月二十八日奈良県条例第三十号

奈良県産業教育審議会条例をここに公布する。

奈良県産業教育審議会条例

(設置)

第一条 産業教育振興法(昭和二十六年法律第二百二十八号)第十一条の規定に基づき、奈良県教育委員会に奈良県産業教育審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(委員の定数)

第二条 審議会の委員の定数は、十人とする。

附 則

- 一 この条例は、昭和六十一年四月一日から施行する。
- 二 奈良県産業教育審議会委員定数に関する条例(昭和二十六年十一月奈良県条例第五十八号)は、廃止する。

○奈良県産業教育審議会規則

昭和二十七年二月一日奈良県教育委員会規則第二号

奈良県産業教育審議会規則を次の通り定める。

奈良県産業教育審議会規則

第一条 奈良県産業教育審議会(以下「審議会」という。)委員は左に掲げる者につき、教育委員会が任命する。

- 一 産業経済界において学識経験のある者 二人
- 二 教育界において学識経験のある者 四人
- 三 勤労界において学識経験のある者 二人
- 四 関係行政機関の職員 二人

二 前項各号に定める委員の数は、特別の理由ある場合に限り一人を相互に増減することができる。

三 第一項第一号から第三号までに掲げる者のうちから任命される委員の任期は二年とする。但し、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

四 委員は、再任されることができる。

(昭三二教委規則六・一部改正)

第二条 審議会に、会長及び副会長各一人を置く。

二 会長及び副会長は、委員の互選による。

三 会長及び副会長の任期は、一年とする。

四 会長は、審議会の会務を総理し会議の議長となる。副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理する。

第三条 委員は、招集日時に会議開催の場所に参集しなければならない。

第四条 会議は、必要に応じ会長がこれを招集する。

第五条 会議は、委員の半数以上が出席しなければこれを開くことができない。

二 議事は、出席委員の過半数をもってこれを決する。可否同数のときは、議長がこれを決する。

第六条 審議会の庶務は、教育委員会事務局が処理する。

(平一八教委規則一五・平二〇教委規則一三・一部改正)

第七条 この規則に定めるものを除く外、必要な事項は、審議会が定める。

附 則

一 この規則は、公布の日から施行する。

二 第一条第一項第一号、第二号又は第三号に掲げる者のうちから最初に任命される審議会の委員のうち各半数の者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず一年とする。

三 前項の規定により任期を一年とする委員は、くじで定める。

附 則(平成一八年教委規則第一五号)

この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則(平成二〇年教委規則第一三号)

この規則は、平成二十年四月一日から施行する。